



News Release

2026 年 10 月 27 日

株式会社九州フィナンシャルグループ

南九州 3 県における電子デバイス関連産業集積の経済波及効果について

九州フィナンシャルグループ（社長 笠原 慶久）は、このたび株式会社地方総研（社長 東 和貴）と共同で「南九州 3 県における電子デバイス関連産業集積の経済波及効果について」を公表いたしました。

以下に、詳細資料を添付しておりますので、ぜひご覧ください。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社地方総研

TEL 096-228-9787

九州フィナンシャルグループ

南九州 3 県における電子デバイス関連産業 集積の経済波及効果について



Kyushu FG

九州フィナンシャルグループ



HigoBank Group

株式会社 地方総研

The Regional Economic Research Institute Co., Ltd.



公益財団法人 地方経済総合研究所

The Regional Economic Research Institute



The Kyushu Economic Research Institute

株式会社 九州経済研究所

【調査協力】

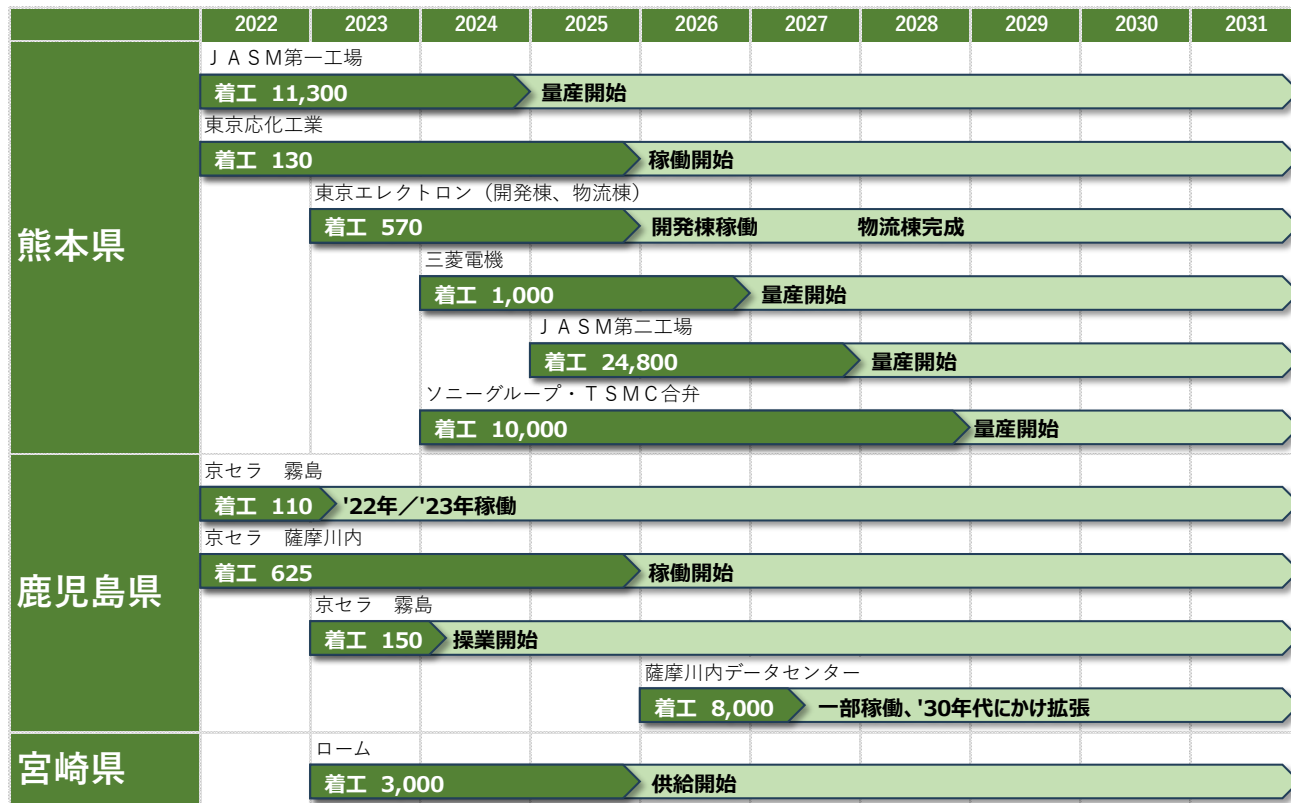
一般財団法人 みやぎん経済研究所

- (1) 南九州 3 県における、電子デバイス産業を中心とする
産業集積は確実に進展
- (2) それに伴う**経済波及効果も大きい**
- (3) しかしながら、**各県内および 3 県間での域内自給率※**
には改善の余地がある
※自給率：物品・サービス需要をどれだけ域内生産で賄うことができるか
- (4) これは**生産が増えても、その恩恵が地域内に十分
還流しない**ことを意味する
➔ **南九州 3 県連携強化の必要性**

2. 南九州 3 県における産業集積状況①

- 各県における100億円以上の電子デバイス関連産業の投資状況
- 2022年以降、100億円未満を含む全ての**投資件数は270件以上**※にのぼる

※ K F G 集計



: 設備投資
 : 生産・稼働

図中の数字は投資額
(概数、単位：億円)

2. 南九州 3 県における産業集積状況②

➤ 2022年～2031年における電子デバイス関連産業投資件数・金額と想定生産額

	投資件数・金額 (推計値含む)	年間生産額 (推計値)	主要企業
熊本県	263件／ 55,959億円	17,969億円	JASM ソニーグループ ^o 他
鹿児島県	8件／ 9,084億円	642億円	薩摩川内データセンター 京セラ 他
宮崎県	5件／ 3,241億円	1,887億円	ローム 他

※ 投資件数・金額は、公表値以外はK F Gにて推計
年間生産額は、上記投資額からフル稼働生産額をK F Gにて推計

3. 南九州 3 県電子デバイス産業関連経済波及効果①

➤ 電子デバイス関連産業の投資と生産を起点とする「経済波及効果」（2022年～2031年累計）

		経済波及効果	うちGRP※影響額
投資効果 (10年累計)	熊本県	48,817	27,598
	鹿児島県	8,059	4,187
	宮崎県	2,188	1,181
	合計	59,065	32,966
生産効果 (10年累計)	熊本県	58,415	26,396
	鹿児島県	8,145	4,505
	宮崎県	12,857	5,444
	合計	79,417	36,346

単位：億円

3. 南九州 3 県電子デバイス産業関連経済波及効果②

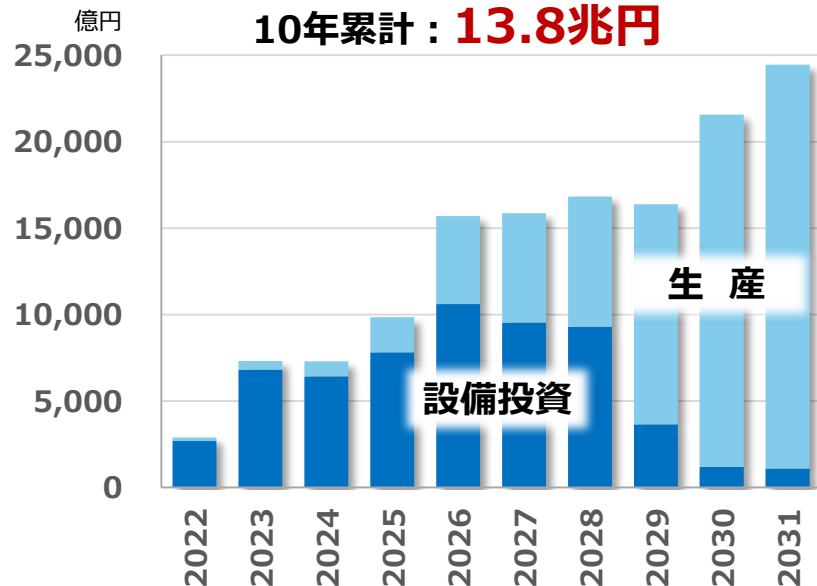
九州フィナンシャルグループ

- **3 県合計の経済波及効果／G R P 影響額年次推計**
- 工場新設・設備増強に伴う**投資に続き、稼働・量産に伴う高い効果が継続**する

※ G R P : 県内総生産、国の G D P に相当

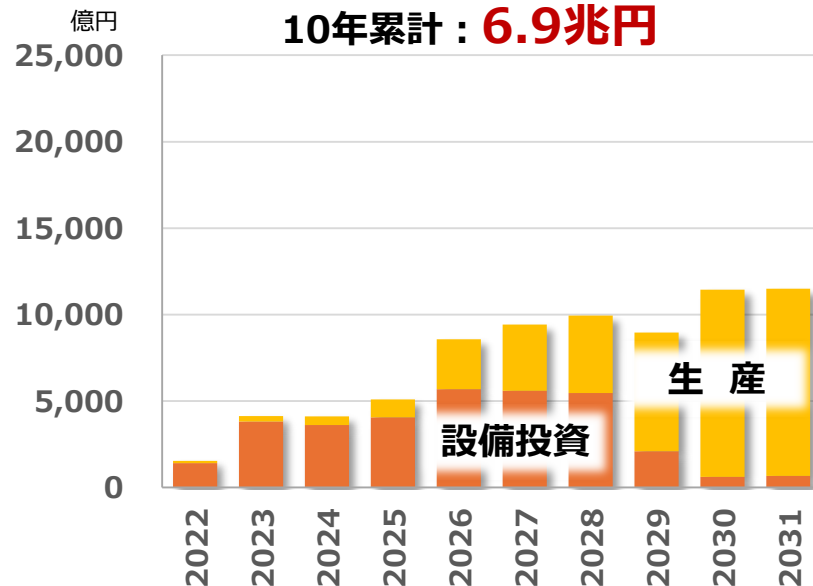
経済波及効果

10年累計：**13.8兆円**



うち GRP影響額

10年累計：**6.9兆円**



本推計は10月16日経済産業省発表「JASM特定半導体生産施設整備等計画」生産予定や投資額等を前提に試算。経済産業省は今回の計画変更は暫定的なものであり、令和9年度予算成立後にJASM投資全体像が確定するとしており、**経済波及効果については更に拡大する可能性あり**

3. 南九州 3 県電子デバイス産業関連経済波及効果③ <県別>

九州フィナンシャルグループ

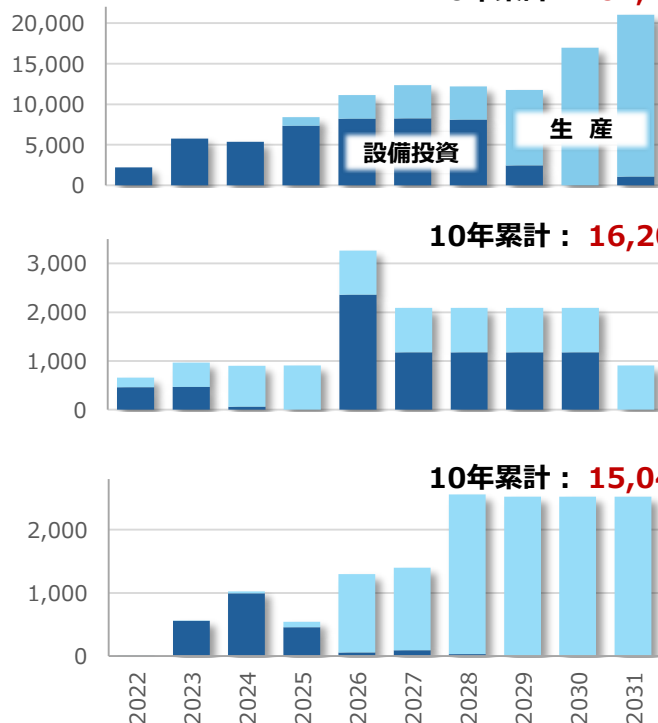
➤ 県別の経済波及効果／G R P 影響額年次推計は以下の通り

単位：億円

熊本県

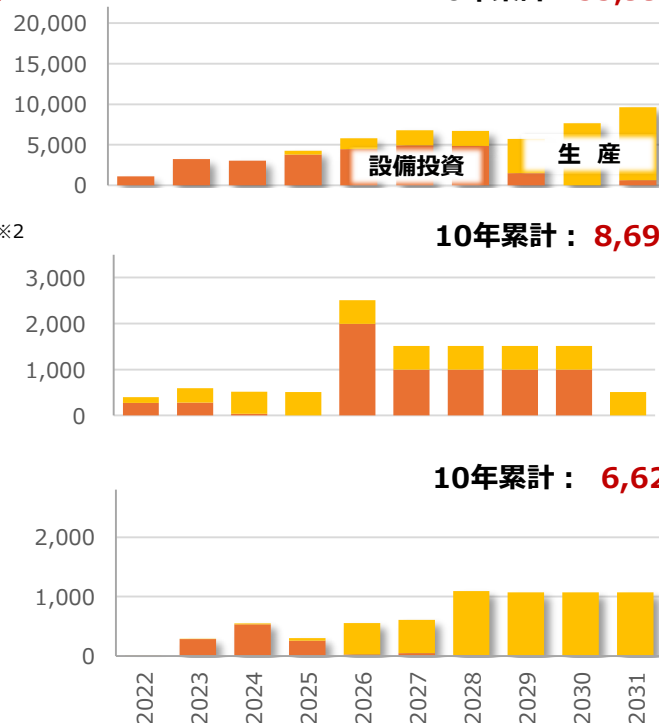
経済波及効果

10年累計：107,232億円※1



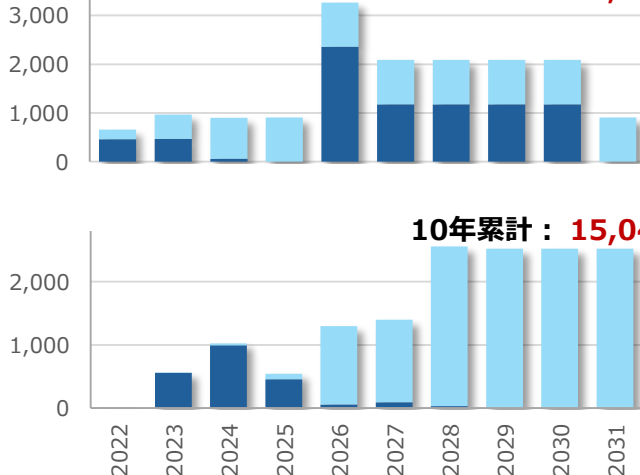
うちG R P 影響額

10年累計：53,994億円※1

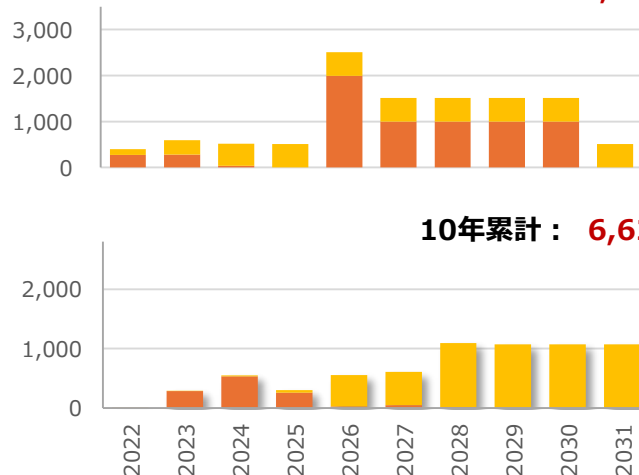


鹿児島県

10年累計：16,204億円※2

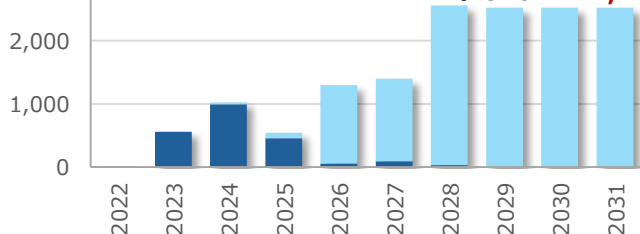


10年累計：8,692億円※2

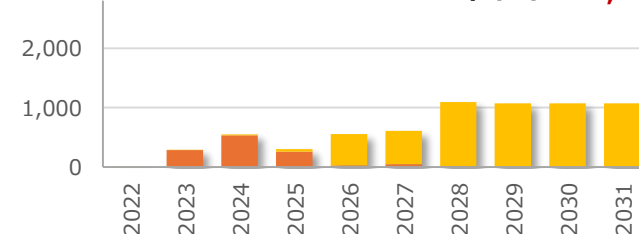


宮崎県

10年累計：15,045億円



10年累計：6,625億円



※1 JASMIは順次生産能力を増強する方針であり、波及効果については拡大する可能性あり

※2 薩摩川内データセンターの運用（生産）効果を含まず

資料：九州フィナンシャルグループ 推計 ※1: 10月17日新聞報道等

4. 南九州 3 県製造業自給率

➤ 前頁波及効果の前提となる「南九州 3 県の主要製造業自給率一覧」👉 表①

➤ 工業県である大分と比較すると、**殆どの業種で自給率が低い**👉 表②

①各県自給率

	熊本	鹿児島	宮崎
化学製品	34%	3%	8%
石油・石炭製品	5%	3%	4%
プラスチック・ゴム	41%	7%	18%
鉄鋼	13%	4%	17%
非鉄金属	26%	5%	17%
金属製品	33%	17%	24%
はん用機械	9%	2%	12%
生産用機械	48%	18%	8%
業務用機械	2%	2%	7%
電子部品	15%	29%	11%
電気機械	17%	10%	1%
情報・通信機器	4%	8%	1%
輸送機械	8%	2%	9%
製造業全体	23%	21%	17%

②大分県との比較

	熊本	鹿児島	宮崎
	4%	-28%	-22%
	-23%	-25%	-24%
	28%	-6%	5%
	-72%	-81%	-69%
	21%	0%	12%
	15%	-1%	6%
	-13%	-20%	-10%
	33%	3%	-8%
	-11%	-11%	-7%
	6%	20%	2%
	7%	0%	-9%
	-9%	-5%	-12%
	-15%	-21%	-13%
	-5%	-8%	-12%

5. 南九州 3 県製造業の調達先

➤ 下表における A 欄の各県 が、B 欄のどの県 から調達しているか？

➤ 域内からの調達は少なく、**多くを 3 県外からの調達に頼っている**

数値定義：当該県製造業における、各県製造業からの調達額の割合（輸入を含む）

単位：%		B 欄				
		熊本県	鹿児島県	宮崎県	他 2 県計	3 県外
A 欄	熊本県	24.4	<u>0.6</u>	<u>0.4</u>	<u>1.0</u>	74.6
	鹿児島県	<u>0.6</u>	27.1	<u>0.7</u>	<u>1.3</u>	71.6
	宮崎県	<u>0.5</u>	<u>0.7</u>	15.1	<u>1.2</u>	83.7

課 題

(1) 各県自給率には改善の余地があり、引き上げが必要である

(県外からの調達に頼っている状態である)

(2) 上記に加え、南九州 3 県間においても相互調達を進める必要がある

(隣県の生産増加の好影響を享受できていない)

7. 南九州 3 県内取引効果シミュレーション

- 各県の自給率は不変とし、**南九州 3 県の製造業が他 2 県からの調達を 1 %増やした場合※**の波及効果額を推計 ➡ **前述の波及効果に加え、毎年0.4～0.9%のGRP押上げ効果**がある

単位：億円

	1 %増加 波及効果	うちGRP 増加額①	2023年度 名目GRP②	GRP押上げ 効果 ①／②
熊本県	+ 547	+ 239	67,237	+ 0.4%
鹿児島県	+ 784	+ 376	64,160	+ 0.6%
宮崎県	+ 829	+ 368	39,853	+ 0.9%
3 県合計	+ 2,160	+ 983	171,250	+ 0.6%

※他2県から見れば当該県への販売増となるケース（例えば上記熊本県の場合、鹿児島県・宮崎県への販売増が及ぼす熊本県への効果）

試算前提：調達を県相互の取引ではなく、輸入代替で調達

7. 南九州 3 県内取引効果シミュレーション (参考：産業集積効果 + 相互調達増効果) 九州フィナンシャルグループ

- ①産業集積に伴う各県波及効果額（**毎年の生産増を起点とする波及効果額**） + ②前頁の「他 2 県からの調達 1 %増加効果（**南九州 3 県内調達増の効果**）」、③毎年の**各県GRP押上げ効果**

※ 産業集積に伴う毎年の生産増加
の波及効果（フル生産時の効果）

（仮に'23年度と比較した場合の相当率）

単位：億円

③

	① 集積効果※ (生産・毎年)	② 1%増加 波及効果	合計	うちGRP①	2023年度 GRP②	GRP押上げ 効果 ①／②
熊本県	19,935	547	20,482	9,220	67,237	+ 13.7%
鹿児島県	910	784	1,694	888	64,160	+ 1.4%
宮崎県	2,523	829	3,352	1,443	39,853	+ 3.6%
3 県合計	23,368	2,160	25,528	11,551	171,250	+ 6.7%

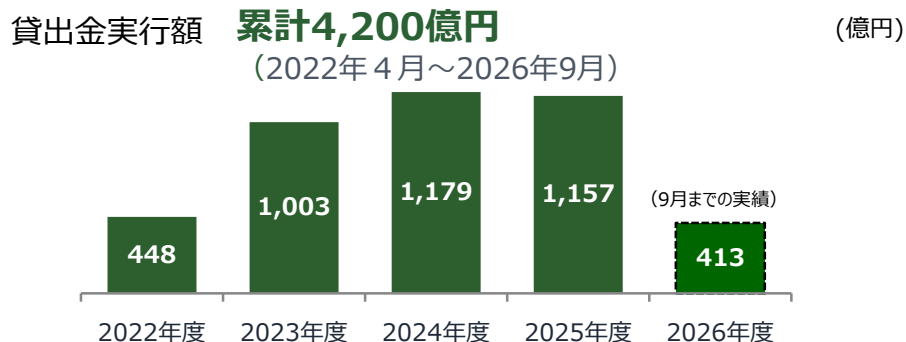
- (1) 各県自給率の引上げ**
- (2) 南九州3県での相互調達促進、県境を越えてのサプライチェーン参画、サプライチェーン強化**
- (3) その前提となる産官学金の全般的な連携強化
(インフラ、人材、用地、企業誘致、情報共有)**
- (4) 南九州経済の結節点である震災被害地・熊本県南地域の経済活動早期正常化・振興**

9. 九州フィナンシャルグループによる「ソリューション」ご提供

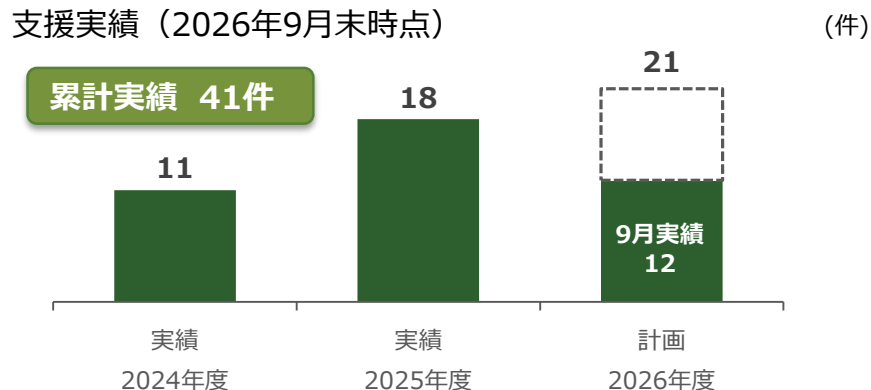
九州フィナンシャルグループ

半導体産業への取り組み

電子デバイス関連産業向け貸出金



TSMCサプライチェーン参入支援社数



海外からの進出企業の状況

進出企業数および肥後銀行の口座開設数 (2026年9月時点)

熊本へ進出企業

119社 ※
(うち台湾 103社)

口座開設数

81社
(うち台湾 72社)

(※) 肥後銀行調べ

電子デバイス関連産業支援に向けたその他の取組

● Q-BASS (九州・沖縄地銀連携協定) での対応

- サプライチェーン強靱化プロジェクト (肥後銀行・鹿児島銀行)
- 台湾商談会
～お取引先参加支援 (肥後銀行・鹿児島銀行)

● 策定中の次期中期経営計画にて、3県連携サポート体制構築予定

南九州 3 県における電子デバイス関連産業 集積の経済波及効果について

以 上

